



ライセンス第1委員会（委員数 36名／担当：武田常務理事）

◆ 委員会構成

委員長 1名、副委員長 6名、委員 29名：計 36名

3小委員会体制

◆ 活動方針

ライセンス契約を含む技術関連契約等に関する国内外の実務上の課題に対する検討、要求度の高い情報の収集と整理、さらにこれらに基づく報告、提言を行うことにより、会員企業の当該契約実務に貢献する。

◆ 内容の概略

第1小委員会：最新のオープンイノベーションにおける契約事例に関する調査・研究

第2小委員会：海外グループ会社との技術関連契約に関する調査・研究

第3小委員会：研究開発委託契約等における知財条項に関する調査・研究

◆ その他の活動

- ・ 特許庁・審査官ライセンシング研修（予定）
- ・ 日本知的財産仲裁センター意見交換会（予定）





ライセンス第1委員会第1小委員会（委員数 12名）

◆ テーマ名

最新のオープンイノベーションにおける契約事例に関する調査研究

◆ 狙い

実在の契約事例をベースに、契約担当者が契約案の作成・交渉を仮想体験できるケース集をまとめる。AI、ベンチャー、OSS、SEPなど多分野のテーマを網羅し、解説も加え、1つで最近の論点を網羅することを目指す。

◆ 内容の概略（以下の仮想契約ケーススタディを作成予定）

- ① AI学習済みモデルの取り扱い（OSSの論点考慮）
- ② IoT技術活用のためのセンサデータの取り扱い
- ③ 大学発ベンチャーとの協業成果の取り扱い
- ④ プラットフォーム型データ取引契約
- ⑤ パテントプール、SEP(標準必須特許)に係る契約

◆ アウトプット&スケジュール

知財管理誌へ論説投稿または資料集発行(単年度完成予定)



～世界から期待され、世界をリードするJIPA～



ライセンス第1委員会第2小委員会（委員数 11名）

◆ テーマ名

海外グループ会社との技術関連契約に関する調査研究

◆ 狙い

海外グループ会社と締結する技術関連契約について調査研究し、各企業が抱える問題点への課題解決に役立つ情報を提供する。

内容の概略

自社が海外グループ会社と締結する契約について、各社が持つグループ会社管理・契約締結の考え方や方針を把握すると共に、海外グループ会社との契約に関する実務の課題や実例を整理し、現状各社が有する課題や問題意識に対して、役立つ情報提供、実例紹介、提言などを行う。

具体的な項目としては、①税務対応(移転価格税制等)、②現地発生の知的財産権の管理/取扱い、③海外グループ会社所在の各国の法規/規制等を検討中。

◆ アウトプット&スケジュール

資料集として発行予定（2年間の中長期テーマを予定）。





ライセンス第1委員会第3小委員会（委員数 12名）

◆ テーマ名

研究開発委託契約等における知財条項に関する調査・研究

◆ 狙い

問題になりやすい条項とその打開策、および実際に契約を作成する際に参照できる条文例をまとめ、契約交渉を効率的に進める一助とする

◆ 内容の概略

対象条項×契約当事者毎に、規定のバリエーションと条文例、コンフリクト時の対応方針のまとめ

対象条項：成果物に含まれる知財の帰属・利用条件、補償条件、秘密保持等

契約当事者：企業同士（垂直、外注、対ベンチャー）、企業－大学

◆ アウトプット&スケジュール

資料集「研究開発委託契約における知財条項対応マニュアル」
（2020年度末発行予定）

